

平成29年度(2017年度)

統一的な基準による宝塚市連結財務書類

平成31年(2019年)3月

企画経営部 行財政改革室 財政課

目次

・連結貸借対照表	P 1
・連結行政コスト計算書	P 2
・連結純資産変動計算書	P 3
・注記事項	P 4～8
・連結附属明細書	P 9

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	156,650
業務費用	56,296
人件費	21,642
職員給与費	18,581
賞与等引当金繰入額	1,540
退職手当引当金繰入額	5
その他	1,516
物件費等	30,870
物件費	20,952
維持補修費	1,526
減価償却費	8,054
その他	338
その他の業務費用	3,785
支払利息	1,582
徴収不能引当金繰入額	211
その他	1,992
移転費用	100,353
補助金等	80,149
社会保障給付	20,165
その他	40
経常収益	23,278
使用料及び手数料	18,173
その他	5,105
純経常行政コスト	133,372
臨時損失	147
災害復旧事業費	-
資産除売却損	131
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16
臨時利益	15
資産売却益	6
その他	9
純行政コスト	133,504

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等 分
前年度末純資産残高	252,199	410,342	△158,192	49
純行政コスト(△)	△133,504		△133,505	1
財源	136,462		136,462	0
税収等	91,777		91,777	0
国県等補助金	44,685		44,685	-
本年度差額	2,957		2,957	1
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△1			
無償所管換等	827			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	3			
その他	2			
本年度純資産変動額	3,788	1,895	1,893	1
本年度末純資産残高	255,988	412,237	△156,299	50

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、公益財団法人、一般財団法人、社会福祉法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則 第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 6 年～75 年

物品 2 年～23 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取

引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
社会福祉法人阪神福祉事業団	—	18	—	18
兵庫県信用保証協会	—	2	—	2
計	—	20	—	20

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大阪地方裁判所平成23年（ワ）第10285号
損害賠償請求事件 93百万円
- ② 神戸地方裁判所平成28年（行ウ）第19号
宅地造成等規制法に基づく是正命令義務付け等請求事件 6百万円
- ③ 大阪地方裁判所平成29年（ワ）第8628号
損害賠償請求事件 1百万円
- ④ 神戸地方裁判所尼崎支部平成23年（ワ）第1334号
損害賠償請求事件 40百万円
- ⑤ 神戸地方裁判所伊丹支部平成30年（ワ）第213号
損害賠償請求事件 1百万円

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
病院事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
国民健康保険事業費特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
国民健康保険診療施設費特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
介護保険事業費特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
農業共済事業費特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
後期高齢者医療事業費特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
宝塚市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人宝塚市文化財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人阪神北広域救急医療財団	第三セクター等	比例連結	32.72%
社会福祉法人宝塚すみれ福祉会	第三セクター等	比例連結	50.00%
宝塚都市環境サービス株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社エフエム宝塚	第三セクター等	比例連結	50.00%
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社	第三セクター等	全部連結	—
ソリオ宝塚都市開発株式会社	第三セクター等	比例連結	49.42%
丹波少年自然の家事務組合	一部事務組合・広域 連合	比例連結	11.41%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域 連合	比例連結	4.58%
阪神水道企業団	一部事務組合・広域 連合	比例連結	0.81%
兵庫県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域 連合	—	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
なお、退職手当組合については、本市の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を連結貸借対照表に計上して、連結したものとみなしています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（4）売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売払収入が予算措置されている。もしくは売却することが市の方針として決定している資産
連結対象団体においては、翌年度以降の売却が予算化されている資産

イ 内訳

該当なし

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	291,409	4,279	2,494	293,193	86,311	2,827	-	-	206,883
土地	152,677	406	1,828	151,254	-	-	-	-	151,254
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	129,301	2,567	231	131,637	81,468	2,711	-	-	50,169
工作物	6,164	169	0	6,333	4,841	116	-	-	1,492
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	0	1	1	-	-	-	0
建設仮勘定	3,266	1,137	435	3,968	-	-	-	-	3,968
インフラ資産	296,202	8,345	2,938	301,609	134,814	3,712	-	-	166,795
土地	75,943	1,101	18	77,026	-	-	-	-	77,026
建物	3,660	162	0	3,822	2,586	97	-	-	1,236
工作物	215,778	4,825	3	220,600	132,228	3,615	-	-	88,372
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	822	2,257	2,918	161	-	-	-	-	161
物品	22,073	1,763	282	23,554	17,690	993	-	-	5,864
合計	609,684	14,386	5,715	618,356	238,814	7,531	-	-	379,541